

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第56期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町二丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼管理本部経営企画部長 久保田 敬之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町二丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼管理本部経営企画部長 久保田 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	3,694,841	3,885,202	7,639,596
経常利益又は経常損失() (千円)	57,882	119,068	31,187
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失() (千円)	86,210	89,095	236,037
中間包括利益又は包括利益 (千円)	27,757	878	71,268
純資産額 (千円)	5,025,402	4,833,630	4,880,443
総資産額 (千円)	9,725,018	9,775,822	9,299,013
1株当たり中間純利益金額又は1 株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	18.90	19.53	51.74
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	49.4	52.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	146,850	443,523	482,637
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	439,758	341,677	746,850
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	247,308	251,594	37,796
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,395,586	1,511,298	1,205,319

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを目指し、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を掲げています。当連結会計年度は、「AR-2030VISION」の実現に向けて2023年4月からスタートした第14次三ヵ年中期経営計画の最終年度となり、「魅力を高め、新たな価値を提供する」を経営方針に、重点事業である光学事業、医療・ライフサイエンス事業、機能事業、通信事業のさらなる成長に注力しております。

当中間連結会計期間における事業環境も、インフレや円安による資源価格や物価上昇、米国の通商政策等により世界的に先行き不透明な事業環境が続きました。このような状況のもと当社グループは、各重点事業の将来に向けた開発投資、工場間を跨ぐ改善・合理化投資などを積極的に行うとともに、国内外関連子会社との連携を活性化させ、販売エリアの拡大による新規顧客の取り込みや新たな開発案件の受注に向けた活動に注力しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業とも販売が増加し連結売上高は38億8千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面においては連結営業利益1億2千2百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）、連結経常利益は1億1千9百万円（前年同期は5千7百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は8千9百万円（前年同期は8千6百万円の中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車向け製品の受注は、自動車内装照明用のASA COLOR LEDの売上は採用車種の販売状況の影響により減少しましたが、スイッチ用など精密用ゴム製品の受注が増加いたしました。また、卓球ラケット用ラバーの受注は引き続き高い水準で推移し増加いたしました。自動認識機器に使用されるRFIDタグ用ゴム製品の受注も好調に推移いたしましたが、上期に前倒しで生産をした都合により今期後半の受注は大きく減少する見通しです。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は29億3千7百万円（前年同期比2.8%増）となりました。またセグメント利益は1億4千万円（前年同期比622.7%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、診断・治療向けの採血用・薬液混注用ゴム栓が増加いたしました。また、医療用逆止弁、プレフィルドシリンジガスケット製品、手技シミュレータ製品の受注についても堅調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は9億4千7百万円（前年同期比13.3%増）となりました。セグメント利益は1億円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間末に比べて1億1千5百万円増加の15億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千3百万円の収入（前年同期は1億4千6百万円の収入）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額2億1千8百万円（前年同期は3千8百万円の減少）があったものの、税金等調整前中間純利益1億2千4百万円（前年同期は6千7百万円の純損失）、減価償却費2億3千3百万円（前年同期は2億3千8百万円）、仕入債務の増加額1億5千6百万円（前年同期は3千4百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の支出（前年同期は4億3千9百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億6千6百万円（前年同期は2億8千1百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出2億4千1百万円（前年同期は2億4千6百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出3億8千3百万円（前年同期は4億7千8百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億5千1百万円の収入（前年同期は2億4千7百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億9千8百万円（前年同期は4億5百万円の支出）があったものの、長期借入れによる収入6億円（前年同期は4億円の収入）等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億7千6百万円増加し、97億7千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5億2千3百万円増加し、49億4千2百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて4千6百万円減少し、48億3千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は22億3千8百万円となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、5千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市南区大字大谷口951-11	477	10.40
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	238	5.18
佐藤 尚美	埼玉県さいたま市緑区	228	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	222	4.84
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	216	4.72
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	207	4.52
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8	196	4.28
晋文金属株式会社	東京都江戸川区東葛西6丁目23-4-301	150	3.28
黄 聖博	東京都江戸川区	147	3.21
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	138	3.01
計	-	2,223	48.41

(注)所有株式数の割合は自己株式25,177株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託口が保有する当社株式30,468株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,590,100	45,901	-
単元未満株式	普通株式 3,320	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,901	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口の信託財産として保有する当社株式30,468株(議決権の数304個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	25,100	-	25,100	0.54
計	-	25,100	-	25,100	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,019	2,234,498
受取手形及び売掛金	1,650,510	1,602,624
電子記録債権	283,258	314,030
商品及び製品	412,609	506,485
仕掛品	416,620	492,575
原材料及び貯蔵品	211,498	245,781
その他	132,930	88,138
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	5,073,948	5,482,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,094,545	1,099,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,322,999	1,381,847
土地	827,533	827,533
その他(純額)	241,268	264,370
有形固定資産合計	3,486,347	3,573,485
無形固定資産	41,799	35,732
投資その他の資産		
その他	695,892	683,111
貸倒引当金	440	440
投資その他の資産合計	695,452	682,671
固定資産合計	4,223,598	4,291,890
繰延資産	1,465	1,296
資産合計	9,299,013	9,775,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,798	363,778
電子記録債務	453,016	575,302
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	500,896	525,339
未払法人税等	17,127	38,126
偶発損失引当金	34,513	-
その他	700,326	731,183
流動負債合計	2,840,677	3,033,730
固定負債		
長期借入金	587,548	865,086
役員株式給付引当金	11,205	14,733
退職給付に係る負債	945,104	981,085
その他	34,035	47,556
固定負債合計	1,577,892	1,908,461
負債合計	4,418,570	4,942,191

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	462,350	462,350
利益剰余金	3,417,496	3,460,658
自己株式	33,646	33,646
株主資本合計	4,363,069	4,406,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,709	109,847
為替換算調整勘定	303,336	209,340
退職給付に係る調整累計額	114,327	108,211
その他の包括利益累計額合計	517,373	427,399
純資産合計	4,880,443	4,833,630
負債純資産合計	9,299,013	9,775,822

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,694,841	3,885,202
売上原価	2,976,303	2,943,764
売上総利益	718,538	941,438
販売費及び一般管理費	767,533	819,206
営業利益又は営業損失()	48,995	122,231
営業外収益		
受取利息	1,276	2,699
受取配当金	2,879	2,873
雑収入	4,957	8,384
営業外収益合計	9,113	13,957
営業外費用		
支払利息	3,946	7,808
雑支出	14,053	9,311
営業外費用合計	18,000	17,119
経常利益又は経常損失()	57,882	119,068
特別利益		
受取保険金	13,720	-
偶発損失引当金戻入額	-	10,947
特別利益合計	13,720	10,947
特別損失		
固定資産売却損	1,063	-
固定資産除却損	5,267	5,756
減損損失	3,300	-
偶発損失引当金繰入額	13,395	-
特別損失合計	23,027	5,756
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	67,189	124,259
法人税等	19,020	35,164
中間純利益又は中間純損失()	86,210	89,095
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	86,210	89,095

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	86,210	89,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,112	10,137
為替換算調整勘定	129,246	93,995
退職給付に係る調整額	3,166	6,115
その他の包括利益合計	113,967	89,974
中間包括利益	27,757	878
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,757	878

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	67,189	124,259
減価償却費	238,084	233,673
減損損失	3,300	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	24,742	34,513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,008	33,073
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,397	3,528
受取利息及び受取配当金	4,155	5,572
支払利息	3,946	7,808
有形固定資産売却損益(は益)	1,063	-
有形固定資産除却損	5,267	5,756
補助金収入	491	112
売上債権の増減額(は増加)	110,578	1,778
棚卸資産の増減額(は増加)	38,440	218,551
仕入債務の増減額(は減少)	34,411	156,936
その他	128,048	152,566
小計	161,049	457,075
利息及び配当金の受取額	3,536	3,977
補助金の受取額	491	112
利息の支払額	5,179	7,808
法人税等の還付額	-	8,234
法人税等の支払額	13,046	18,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,850	443,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246,300	241,750
定期預金の払戻による収入	281,300	266,400
有形固定資産の取得による支出	478,372	383,886
有形固定資産の売却による収入	400	-
無形固定資産の取得による支出	1,280	1,105
投資有価証券の取得による支出	618	641
その他	5,112	19,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,758	341,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	405,953	298,019
配当金の支払額	45,683	46,213
その他	1,055	4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,308	251,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,845	47,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,246	305,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,339	1,205,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,395,586	1,511,298

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	243,525千円	266,853千円
退職給付費用	18,268千円	12,888千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,266,836千円	2,234,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	871,250千円	723,200千円
現金及び現金同等物	1,395,586千円	1,511,298千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	45,933	10	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金329千円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	45,933	10	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金304千円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,933	10	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金304千円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	45,933	10	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金304千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
日本	2,204,580	616,183	2,820,763
アジア	596,042	219,268	815,310
北米	44,776	-	44,776
ヨーロッパ	12,566	1,424	13,990
その他	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,857,965	836,876	3,694,841
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,857,965	836,876	3,694,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,857,965	836,876	3,694,841
セグメント利益	19,408	70,286	89,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	89,695
全社費用(注)	138,690
中間連結損益計算書の営業損失	48,995

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
日本	2,318,232	689,431	3,007,664
アジア	536,128	258,333	794,462
北米	71,188	-	71,188
ヨーロッパ	11,887	-	11,887
その他	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,937,437	947,765	3,885,202
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,937,437	947,765	3,885,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,937,437	947,765	3,885,202
セグメント利益	140,267	100,430	240,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	240,698
全社費用(注)	118,466
中間連結損益計算書の営業利益	122,231

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額 又は 1 株当たり中間純損失金額()	18円90銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額()(千 円)	86,210	89,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金 額()(千円)	86,210	89,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,561	4,562

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を、「1 株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....45百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月 5 日

(注) 2025年 9月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平井 肇

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及

び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。